

多文化社会と移民に対する態度 — アメリカ若年層の価値観調査から —

Multicultural Society and Attitudes toward Immigrants

— Some Views Based on a Survey on Ethics and Social Issues of the America's Youth —

俵 希 實

要旨

日本に先んじて多文化社会を経験しているアメリカの調査結果を用いて、①移民の割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する態度に違いがあるのか、②アメリカ人住民の移民に対する態度を規定している要因は何かについて検討した。①移民の多い地域に居住する人の方が移民に対して厳しい態度で、②性別、人種、結婚経験、居住地、従業上の地位、階層帰属意識が規定要因であった。日本での調査結果との比較から、今後の日本においては多文化教育について考えていくというヒントを得た。

キーワード：多文化社会(multicultural society)／移民(immigrants)／アメリカ(America)

I はじめに

グローバル化が進んでいる今日、世界中で2億人以上の人々が出身国以外で生活している。日本においても、ニューカマーと呼ばれる外国人住民が増加している。1985年に850,612人であった外国人登録者数は、2001年には1,778,462人、2006年には2,084,919人、そして、2016年末における在留外国人数は2,382,822人となっている。国籍・地域別で見ると、中国が695,522人で全体の29.2%を占め、以下、韓国・朝鮮、フィリピン、ベトナム、ブラジルと続いている(法務省入国管理局 2017)。在留外国人数を都道府県別にみると、最も多いのは東京都で、大阪府、愛知県と続いている。神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県、静岡県などにおいても多く、都市圏に集中している。また、群馬県の大泉町は、全人口に外国人住民の占める割合が約15%、東京都新宿区の大久保地区では住民の約半数が外国人住民であるといわれている。このようなところで

は、外国人住民の増加とともに、医療や教育など制度的なことから、ゴミだしといった日常なことまで様々な問題が発生している。

従来、日本に居住している人々は、日本国籍で大和民族、日本で生まれて、日本で育ち、日本語が話せるという人が多いと認識されてきた。しかし、近年はそのような認識を持たない人も増加してきた。文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成28年度)」の結果を見ると、日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒は9,612人で、前回調査(平成26年度)より1,715人(17.6%)増加した。このうち海外からの帰国児童生徒は2,396人で全体の24.9%である。日本人であることと日本語が話せることは必ずしも一致しなくなっている。また、1990年頃から増加してきた日系ブラジル人についていえば、民族と国籍が一致していない。このような事象は、日本も多文化社会について議論すべき時が訪れていることを示唆しているといえるだろう。

このような状況の中で、近年では「多文化共生」という概念が全国に広まってきたことから、外国人住民の集住地域を対象として、多文化社会に関

TAWARA, Kimi

北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
社会調査法・多文化共生論

する研究が行われている。しかし、日本の多くは外国人住民の数は徐々に増加しているが集住地域とはいえない地域である。そのような地域においても「多文化共生社会」は目指すべき社会となっているが、多文化社会に関する研究はそれほどみられない。

本稿では、日本に先んじて多文化社会を経験しているアメリカから、多文化社会としての日本の今後を考えていく上でのヒントを見出すことを目的としている。具体的には次の通りである。まず、アメリカおよび日本における移民についての先行研究を整理する。それを踏まえてアメリカに居住する若年層の移民に対する態度を明らかにする。そして、その結果を日本人の外国人住民に対する意識と比較することから、今後、日本が多文化社会に向かっていく中で考えるべきヒントを見出す。若年層を対象とするのは、今後社会を担っていく若年層が多文化社会について有している態度を前提に考察することが有用であると考えられるからである。

II 先行研究

1 アメリカにおける移民をめぐる議論

(1) 同化主義論

20世紀初頭、アメリカのシカゴ学派から「同化仮説」が提示された (Park and Burges 1925=1972)。同化仮説、いわゆる同化主義論では、肌の色や顔の形など人種的な生得的特色による指標、あるいは言語、宗教、生活習慣のような文化的指標によって人々を差別するという状況が、社会の合理化、近代化とともに消滅していくとするアプローチである。このアプローチの基礎となっているのは近代化論である。近代化論では、社会は近代化とともに、属性主義、地域主義、伝統主義から業績主義や普遍主義へと人々の価値や行為が変化する。近代化が進展すると、人々の価値や行為が1つの方向に収斂していくということになり、結果として人々は同化しやすくなる。社会の中で人種やエスニシティにおいて差別や争いが生じる場合は、近代化が進展していないということになる。同化主義論は、同化が進んだ結果、集団間の境界が消滅してゆく様相を想定している。パークは同化のプロセスを次のように説明する。ある社会に異質

な人々が流入することで異質な人々が接触するようになる。そこに競合や衝突が生じる。さらに段階が進むと、流入してきた人々がホスト社会に同化し、最終的にはホスト社会の文化や価値を受け入れ同化していく。同化が進まないエスニック集団に対しては、その集団に何らかの問題があり、彼らが不平等な状況を生み出しているという考え方が適用されていた。アメリカは様々な国からの移民で成り立っている国だと認識され、人種のつぼといわれていたが、アメリカの文化的価値の基盤は WASP の文化だということは留意すべきである。

第二次世界大戦後、ゴードン (M.Gordon) は、「同化」を一元的なものではなく、多元的な概念として捉え同化のプロセスを7つの次元に分類した。まずは、移民がホスト社会の文化や言語を理解しマスターする。この段階を「文化変容 (acculturation)」もしくは「文化ないしは行動的同化 (cultural and behavioral assimilation)」と呼ぶ。次にホスト社会の様々な組織への参加、市民権の獲得を実現する「構造的同化 (structural assimilation)」段階に進む。さらにホスト社会の人々との関係が深くなると結婚へと向かうケースも増加する。この段階を「婚姻的同化 (marital assimilation)」または「融合 (amalgamation)」と呼ぶ。この段階になると、移民たちもホスト国の一員であるという感覚を持つようになり、「自己同定的同化 (identificational assimilation)」が生じ、続いて「態度受容的同化 (attitude receptional assimilation)」および「行動受容的同化 (behavior receptional assimilation)」が生じる。これらの段階においては偏見や差別意識、それに伴う態度もなくなる。そして、最終段階として人種・エスニックにおける集団間にコンフリクトがない状態である「公民的同化 (civic assimilation)」に至る (Gordon 1964: 68-71)。ゴードンは、同化を達成するには構造的同化の実現がポイントになると論じた。

このように同化主義論においては、人間は、エスニック・アイデンティティを変えることが可能で、人種やエスニシティによる集団間の境界を消すことができると考えている。同化主義論は、マイノリティ集団がマジョリティ集団に同化されていくという強者の論理と理解されることが多く

(de Lepervanche 1984), 今日では一昔前の理論と批判されることが多い。

(2) エスニシティ論

1960年代になると、イタリア人など同化しない集団が強調されるようになってきたことで、グレイザーらによるエスニシティ論が提示されるようになった。グレイザーらは、同化しない集団が存在し続けるのは、エスニック集団が利益集団という側面を持っているからだとした。つまり、エスニシティとは、同化によって消滅するのではなく、自助を達成するための手段、利益を追求する手段として考えた (Glazer and Moynihan 1963)。また、ヨーロッパ系白人エスニック集団が、アメリカ社会への適応後もエスニシティをシンボルとして選択するという側面も注目された (Gans 1979=1999)。エスニシティは生きるための手段のみならず、自己のアイデンティティを意味づけるためのものとして考えられた (南川 2007)。

1980年代以降は、メキシコやアジア諸国など、より一層様々な国からの移民が増加し「統合」や「包摂」といった概念が登場してきた。

さらに1990年代になると、新移民の1.5世代や第2世代、第3世代が研究対象となり、一昔前の理論とされていた同化概念が再定義されるようになった。新しい同化論は、同化をエスニシティの消滅ではなく、文化変容を指す概念として再定義するべきという主張で、エスニシティの維持というよりも、ハイブリッドな新しいアメリカ人への変容過程を強調している点が特徴的である。

新しい同化論の代表的な論者であるアルバとニー (Alba and Nee) は「編入」概念を提示した。アルバとニーによると、アメリカの移民研究は「民族的多様性のなかでいかに統合を確立するか」をテーマとして展開されてきた。そして同化は統合の1つの方法であるという。しかし、アルバとニーは、「同化」ではなく「編入」という言葉を用いた。それは、「編入」過程は既存の社会への同化とは異なることを示したかったからであろう (Alba and Nee 2003)。

(3) 人種論

1960年代にエスニシティ論が展開されたことで

人種論が台頭してきた。エスニシティ論では、人種をエスニシティの下位概念と見なしていた。当時のアメリカ社会は、非白人によって「人種主義社会」「白人支配」と定義されていた (Blauner 1972)。公民権運動以降、法的差別が撤廃されたが、人種主義的な実践がアメリカ社会に深く根付いていた。そこで、非白人たちは、人種概念とエスニシティ概念とを分けて、人種主義批判を展開した (Takaki 1982)。その結果、「黒人」「アジア系」「ヒスパニック」「先住民」を「人種マイノリティ」とし、「白人」の経験に基づいたエスニシティ論とは異なった人種論が展開された。

2 日本における外国人住民に対する意識についての研究

日本人の外国人住民に対する意識についての研究は、これまで多くの研究者によっておこなわれてきた。マクロデータを用いた全国を対象とした研究 (田辺 2001; 永吉 2008 2012)、外国人住民の集住地域を対象とした研究 (鐘ヶ江 2001; 濱田 2008; 山本・松宮 2010)、そして外国人住民の非集住地域を対象とした研究 (俵 2002 2006 2012) がある。

(1) 全国および集住地域を対象とした研究

まずは、全国および外国人住民の集住地域から得られた知見を述べる。

外国人に対する意識についての仮説は、①個人属性仮説、②接触仮説、③ネットワーク仮説、④居住地効果仮説、⑤意識変数を組み込んだ仮説の5つに分けられる (山本・松宮 2010)。個人属性仮説については、女性であるほど否定的 (大槻 2006)、年齢が高いほど否定的 (田辺 2001; 山本・松宮 2010)、教育年数が長いほど肯定的 (永吉 2008)、ブルーカラーであるほど否定的 (濱田 2008) といった知見が報告されている。接触仮説については、外国人とのつきあいがあるほど肯定的 (鐘ヶ江 2001)、ネットワーク仮説については、親戚とのつきあいがあるほど否定的 (山本・松宮 2010)、さらに意識変数を組み込んだ仮説については、地域への貢献意識が高いほど肯定的 (鈴木・渡戸 2002)、地域への愛着があるほど肯定的 (鈴木・渡戸 2002) といった知見が報告されている。

(2) 非集住地域を対象とした研究

それでは、非集住地域からはどのような知見が得られているのだろうか。俵がおこなった3つの調査について述べる。

1つ目は、1998年に実施した外国人住民の非集住地である石川県金沢市と集住地域である愛知県岡崎市における日本人住民の外国人住民に対する意識についての調査である¹⁾。「あなたのお住まいの地域に外国人の居住者が増加してきた場合、どう思いますか」とたずねたところ、外国人住民の占める割合が低い金沢市より、割合が高い岡崎市の方が増加してもよいと思っている人の割合が低い傾向にあった。また、どのような人が外国人住民の増加に肯定的または否定的なのかを明らかにするために、金沢市と岡崎市のサンプルを合わせて重回帰分析をおこなった。独立変数として、性別、年齢、教育年数、個人収入、職業、居住年数、地域(金沢市と岡崎市)を投入した。結果、居住年数が短い人ほど、そして岡崎市民より金沢市民の方が、外国人住民の増加に肯定的であった。さらに、「外国人住民の町内会・自治会への加入に対する意識」「外国人住民の地域行事参加に対する意識」を従属変数として分析をおこなったところ、教育年数が長い人ほど肯定的であった(俵2002)。

2つ目は、2006年に実施した金沢市民の外国人住民に対する意識についての調査である²⁾。結果は、金沢市民の多くは、外国人住民と日本人住民とのつきあいに肯定的で、学歴が高い人ほど、男性より女性、近所づきあいの活発な人ほど、外国人住民の増加に肯定的であった(俵2006)。

3つ目は、2012年に実施した北陸地方(富山県・石川県・福井県)および東海地方(岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)に居住する男性有職者を対象としておこなったインターネット調査である³⁾。①外国人住民の集住地を多く含む東海地方とほとんど含まない北陸地方では、日本人住民の外国人住民に対する意識に違いがあるのか、②両地方では外国人住民に対する意識の規定要因は異なるのかという2点について検討した。結果は、①意識に違いあり、②規定要因も異なっていた。東海地方の方が北陸地方よりも、居住地域における外国人住民の増加に対して反対派の割合が高い

という結果であった。国籍別でみると、ブラジル人に対する意識については、ブラジル人が多く居住している東海地方の居住者の方が北陸地方の居住者よりも抵抗感が強かった。フィリピン人に対する意識も、フィリピン人が多く居住している東海地方の方が北陸地方よりも「抵抗あり派」の割合が高いという結果であった。これらは金沢市・岡崎市調査と同様で、外国人住民の集住地域の方が非集住地域よりも、日本人住民の外国人住民への抵抗感が強いという結果である。規定要因については次のような結果であった。北陸地方においては、異質性を重要視する人ほど、権威主義的な人ほど、相互扶助意識の高い人ほど外国人住民の増加に肯定的で、東海地方においては、異質性を重要視する人ほど、そして社会貢献意識の高い人ほど外国人住民の増加に肯定的であった。北陸地方および東海地方ともに異質性を重要視する人ほど外国人住民の増加に肯定的であった(俵2012)。

外国人住民に対する意識についての規定要因は、非集住地域での調査結果と全国および集住地域のデータから得られた結果と比較すると、教育年数など一致している要因もあるが、一致していない要因もある。また、性別のように集住地域と非集住地域のどちらにおいても規定要因であるが、集住地域は男性の方が、非集住地域は女性の方が肯定的と結果が異なる。さらに、金沢市・岡崎市調査および北陸地方・東海地方インターネット調査から、外国人住民が集住すると、日本人住民の彼らに対する抵抗感が強くなり、外国人住民の増加に対して反対派が多くなるという知見を得ている。これらのことから、外国人住民の集住地域に居住する日本人住民と非集住地域に居住する日本人住民の外国人住民に対する意識は異なることが明らかとなった。

3 検討事項

ここまで、アメリカにおける移民をめぐる議論、および日本における外国人住民に対する意識についての研究を整理した。

アメリカにおける移民をめぐる議論からは、ホスト社会への同化が当然視されていた社会から、エスニシティを維持することが認められる社会へと変容したこと、さらには、ハイブリッドな新し

いアメリカ人像を創出する社会へと変容していることがわかる。換言すると、差異の消滅を目指した社会から差異の維持、そして差異の強調が選択肢となった社会への変容といえるだろう。さらにはその差異を調整する社会へと変容しようとしていることがうかがえる。アメリカは、日本よりも先んじて多文化社会を経験しているといえるだろう。

日本における外国人住民に対する意識についての研究では、外国人住民に対する意識は、性別、年齢、教育年数、職業、外国人とのつきあいや接触の程度などによって規定されていた。また、日本では、外国人住民の集住地域に居住する日本人住民と非集住地域に居住する日本人住民の外国人住民に対する意識は異なるという結果を得た。しかし、日本よりも長く多文化社会を考えてきたアメリカの人々は、日本社会で生きている人々とは、外国人住民に対する意識や態度は異なることが考えられる。

そこで本稿では次の2点を検討する。

- ①移民の割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する態度に違いがあるのか。
- ②アメリカ人住民の移民に対する態度を規定している要因は何か。そしてそれらは日本における外国人住民に対する意識の規定要因と異なるのか。

Ⅲ データ

本調査は、筆者が分担者となっている科研費プロジェクト「計量社会学的方法による若年層の価値と規範に関する国際比較研究」によって実施された「アメリカ価値観調査」で得られたデータを使用する。

この調査の本来の目的は、2016年大統領選挙の投票行動が特徴的な州における、アメリカの現代の若年層の価値意識・生活行動に関するデータを収集し、新しい質問項目開発をおこなうことである。

実査期間は、日本時間2017年3月2日(木)18時から7日(火)14時にかけてである。調査地域は、アメリカ合衆国の3州スイング・ステート(Swing state)であるミシガン州(State of Michigan)、共和党支持州(Red State)であるジョージア州

(State of Georgia)、民主党支持州(Blue State)であるカリフォルニア州(State of California)とした。調査対象者は、2016年末時点で、満18歳から39歳(1977年～1998年生まれ)である。調査法は登録モニターを用いたインターネット法である。

標本設計(割付)は次のとおりである。州(3区分)ごとに300人以上回収し、州ごとに、性別、年代(18-24歳、25-29歳、30-39歳)の6セルで割付を行った。割付に際しては、U.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Survey 5-Year Estimatesを用いた。設計サンプルサイズは900以上を目標とし、有効回答数は934であった。

Ⅳ 分析

1 地域別にみた外国人住民に対する態度

本節では、第2節で示した2点について検討する。まずは、移民の割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する態度に違いがあるのか、ないのかという点について分析した。

移民の割合については、今回の調査地であるミシガン州、ジョージア州、カリフォルニア州のそれぞれの全人口に占める外国生まれの割合をU.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Surveyで調べ、順位をつけた。カリフォルニア州が最も高く27.0%、次にジョージア州9.9%、最も低いのはミシガン州で6.3%であった。

移民に対する態度については、「隣に移民の家族が引越してきたらかなり気になる」「移民が犯罪率を上げている」「アメリカに居住する移民はアメリカの行動様式に従うべきだ」「アメリカへの移民は減らすべきだ」「移民はアメリカ市民の仕事を奪っている」「アメリカで働く移民は最終的には祖国に帰るべきだ」「移民がアメリカに来るのは福祉を受けるためだけであることがよくある」「移民の習慣や伝統はアメリカに合わないことがよくある」「アメリカ文化は移民によって豊かになる」の9項目についてたずね、5件法で回答してもらった。それぞれの項目を地域別で分析したところ、次のような結果となった。

「隣に移民の家族が引越してきたら気になる」については、「強くそう思う」と「そう思う」を合わせた肯定派は、最も移民割合が低いミシガン州で17.3%、ジョージア州は21.1%、最も移民

割合が高いカリフォルニア州は32.5%であった。また、「思わない」と「まったく思わない」を合わせた否定派は、ミシガン州は65.8%、ジョージア州は66.9%、カリフォルニア州は52.8%であった(表1)。「移民が犯罪率を上げる」については、肯定派は、ミシガン州19.9%、ジョージア州23.2%、カリフォルニア州32.0%で、否定派は、ミシガン州58.6%、ジョージア州56.9%、カリフォルニア州47.1%であった(表2)。「移民はアメリカ様式に従うべき」については、肯定派は、ミシガン州45.0%、ジョージア州51.5%、カリフォルニア州50.2%で、否定派は、ミシガン州23.2%、ジョージア州23.3%、カリフォルニア州23.0%であった(表3)。「アメリカへの移民の数を減らすべき」については、肯定派は、ミシガン州33.0%、ジョージア州33.4%、カリフォルニア州44.3%で、否定派は、ミシガン州39.4%、ジョージア州36.3%、カリフォルニア州30.8%であった(表4)。「移民はアメリカ市民の仕事を奪っている」については、肯定派は、ミシガン州32.6%、ジョージア州32.6%、カリフォルニア州34.3%で、否定派は、ミシガン州49.6%、ジョージア州43.0%、カリフォルニア州45.5%であった(表5)。「移民は祖国に帰るべき」については、肯定派は、ミシガン州16.6%、ジョージア州18.7%、カリフォルニア州は29.2%で、否定派は、ミシガン州54.4%、ジョージア州57.1%、カリフォルニア州49.0%であった(表6)。「移民は福祉を受けるために入国」については、肯定派は、ミシガン州26.2%、ジョージア州35.3%、カリフォルニア州36.4%で、否定派は、ミシガン州53.4%、ジョージア州45.1%、カリフォルニア州44.5%であった(表7)。「移民の習慣や伝統はアメリカ社会に合わない」については、肯定派は、ミシガン州36.5%、ジョージア州45.9%、カリフォルニア州39.2%で、否定派は、ミシガン州36.8%、ジョージア州31.0%、カリフォルニア州34.6%であった(表8)。「移民によってアメリカ文化は豊かになる」については、肯定派は、ミシガン州66.3%、ジョージア州64.7%、カリフォルニア州68.9%で、否定派は、ミシガン州13.6%、ジョージア州13.5%、カリフォルニア州12.7%であった(表9)。どの項目も総じて「どちらともいえない」と回答した人が多かった。

それぞれの項目でカイ二乗検定を行ったところ、「隣に移民の家族が引っ越ししてきたら気になる」については1%水準で有意、「移民が犯罪率を上げる」および「移民は祖国に帰るべき」については5%水準で有意、「アメリカへの移民の数を減らすべき」、「移民はアメリカ市民の仕事を奪っている」、「移民の習慣や伝統はアメリカ社会に合わない」については10%水準で有意であった。

最後に、すべての項目について移民に対して最も否定的な回答を5点、最も肯定的な回答を1点として全項目の回答を加算し、「外国人嫌い」変数とした。各州の「外国人嫌い」の数値の平均を比べるために分散分析を行ったところ、ミシガン州は23.44、ジョージア州は24.23、カリフォルニア州は25.29となり、居住地の効果は5%水準で有意であった。

外国生まれの割合が高いカリフォルニア州の方が、外国生まれの割合の低いミシガン州よりも移民に否定的で、外国人嫌いの程度が高いことが明らかとなった。

2 アメリカ住民の移民に対する態度の規定要因

次に、アメリカ人住民の移民に対する態度を規定している要因を明らかにする。

「外国人嫌い」変数を従属変数として重回帰分析をおこなった。独立変数については、日本における外国人住民に対する意識についての先行研究から、年齢、性別(男性0 女性1)、学歴(ハイスクール卒業から博士過程終了までの8段階)、世帯収入(32段階の順序尺度)、従業上の地位(正社員0 正社員以外1)、結婚経験の有無(無0 有1)、居住地(ミシガン州1 ジョージア州2 カリフォルニア州3)、階層帰属意識(5段階)を、アメリカにおける移民をめぐる議論から、エスニシティ(ヒスパニック・ラテン・スペイン系以外0 ヒスパニック・ラテン・スペイン系1)、人種(有色0 白人1)を、さらにアメリカ社会であることを考え、信仰宗教の有無(無0 有1)の11変数を投入した。

結果は、性別、人種、結婚経験の有無、居住地が1%水準で有意、従業上の地位と階層帰属意識が5%水準で有意となった(表10)。女性よりも男性の方が、有色人種よりも白人の方が、結婚経

表1 移民家族が隣に引っ越ししてくると気になる (%)

| | Strongly Agree | Agree | Neither Agree nor Disagree | Disagree | Strongly Disagree | Total | n |
|------------|----------------|-------|----------------------------|----------|-------------------|-------|-----|
| Michigan | 8.5 | 8.8 | 16.9 | 19.9 | 45.9 | 100.0 | 307 |
| Georgia | 9.7 | 11.4 | 12.0 | 20.8 | 46.1 | 100.0 | 308 |
| California | 20.7 | 11.8 | 14.8 | 15.1 | 37.7 | 100.0 | 305 |
| Total | 12.9 | 10.7 | 14.6 | 18.6 | 43.3 | 100.0 | 920 |

df=8 p<.01

表2 移民が犯罪率を上げる (%)

| | Strongly Agree | Agree | Neither Agree nor Disagree | Disagree | Strongly Disagree | Total | n |
|------------|----------------|-------|----------------------------|----------|-------------------|-------|-----|
| Michigan | 4.6 | 15.3 | 21.5 | 24.1 | 34.5 | 100.0 | 307 |
| Georgia | 6.6 | 16.6 | 19.9 | 23.8 | 33.1 | 100.0 | 302 |
| California | 10.9 | 21.1 | 21.1 | 16.8 | 30.3 | 100.0 | 304 |
| Total | 7.3 | 17.6 | 20.8 | 21.6 | 32.6 | 100.0 | 913 |

df=8 p<.05

表3 移民はアメリカの行動様式に従うべき (%)

| | Strongly Agree | Agree | Neither Agree nor Disagree | Disagree | Strongly Disagree | Total | n |
|------------|----------------|-------|----------------------------|----------|-------------------|-------|-----|
| Michigan | 20.6 | 24.4 | 31.8 | 16.1 | 7.1 | 100.0 | 311 |
| Georgia | 26.9 | 24.6 | 25.2 | 14.9 | 8.4 | 100.0 | 309 |
| California | 22.0 | 28.2 | 26.9 | 12.5 | 10.5 | 100.0 | 305 |
| Total | 23.1 | 25.7 | 28.0 | 14.5 | 8.6 | 100.0 | 925 |

df=8 n.s.

表4 アメリカへの移民の数を減らすべき (%)

| | Strongly Agree | Agree | Neither Agree nor Disagree | Disagree | Strongly Disagree | Total | n |
|------------|----------------|-------|----------------------------|----------|-------------------|-------|-----|
| Michigan | 16.2 | 16.8 | 27.5 | 21.0 | 18.4 | 100.0 | 309 |
| Georgia | 14.9 | 18.5 | 30.2 | 18.8 | 17.5 | 100.0 | 308 |
| California | 19.5 | 24.8 | 24.8 | 13.9 | 16.9 | 100.0 | 302 |
| Total | 16.9 | 20.0 | 27.5 | 18.0 | 17.6 | 100.0 | 919 |

df=8 p<.10

表5 移民はアメリカ市民の仕事を奪っている (%)

| | Strongly Agree | Agree | Neither Agree nor Disagree | Disagree | Strongly Disagree | Total | n |
|------------|----------------|-------|----------------------------|----------|-------------------|-------|-----|
| Michigan | 12.3 | 20.3 | 17.7 | 26.1 | 23.5 | 100.0 | 310 |
| Georgia | 13.4 | 19.2 | 24.4 | 15.6 | 27.4 | 100.0 | 307 |
| California | 15.8 | 18.5 | 20.1 | 19.8 | 25.7 | 100.0 | 303 |
| Total | 13.8 | 19.3 | 20.8 | 20.5 | 25.5 | 100.0 | 920 |

df=8 p<.10

表6 移民は祖国へ帰るべき (%)

| | Strongly Agree | Agree | Neither Agree nor Disagree | Disagree | Strongly Disagree | Total | n |
|------------|----------------|-------|----------------------------|----------|-------------------|-------|-----|
| Michigan | 6.8 | 9.8 | 29.0 | 23.8 | 30.6 | 100.0 | 307 |
| Georgia | 9.2 | 9.5 | 24.2 | 26.1 | 31.0 | 100.0 | 306 |
| California | 12.3 | 16.9 | 21.9 | 22.2 | 26.8 | 100.0 | 302 |
| Total | 9.4 | 12.0 | 25.0 | 24.0 | 29.5 | 100.0 | 915 |

df=8 p<.05

表7 移民は福祉を受けるために入国 (%)

| | Strongly Agree | Agree | Neither Agree nor Disagree | Disagree | Strongly Disagree | Total | n |
|------------|----------------|-------|----------------------------|----------|-------------------|-------|-----|
| Michigan | 10.3 | 15.9 | 20.5 | 21.9 | 31.5 | 100.0 | 302 |
| Georgia | 15.0 | 20.3 | 19.6 | 16.9 | 28.2 | 100.0 | 301 |
| California | 16.5 | 19.9 | 19.2 | 15.2 | 29.3 | 100.0 | 297 |
| Total | 13.9 | 18.7 | 19.8 | 18.0 | 29.7 | 100.0 | 900 |

df=8 n.s.

表8 移民の習慣や伝統はアメリカ社会に合わない (%)

| | Strongly Agree | Agree | Neither Agree nor Disagree | Disagree | Strongly Disagree | Total | n |
|------------|----------------|-------|----------------------------|----------|-------------------|-------|-----|
| Michigan | 11.4 | 25.1 | 26.7 | 20.8 | 16.0 | 100.0 | 307 |
| Georgia | 18.2 | 27.7 | 23.1 | 17.5 | 13.5 | 100.0 | 303 |
| California | 15.5 | 23.7 | 26.3 | 14.5 | 20.1 | 100.0 | 304 |
| Total | 15.0 | 25.5 | 25.4 | 17.6 | 16.5 | 100.0 | 914 |

df=8 p<.10

表9 移民によってアメリカ文化は豊かになる (%)

| | Strongly Agree | Agree | Neither Agree nor Disagree | Disagree | Strongly Disagree | Total | n |
|------------|----------------|-------|----------------------------|----------|-------------------|-------|-----|
| Michigan | 35.9 | 30.4 | 20.1 | 8.1 | 5.5 | 100.0 | 309 |
| Georgia | 29.7 | 35.0 | 21.8 | 4.6 | 8.9 | 100.0 | 303 |
| California | 34.6 | 34.3 | 18.3 | 7.8 | 4.9 | 100.0 | 306 |
| Total | 33.4 | 33.2 | 20.0 | 6.9 | 6.4 | 100.0 | 918 |

df=8 n.s.

表10 「外国人嫌い」を従属変数とした重回帰分析

| | |
|------------|---------|
| 年齢 | -.019 |
| 性別 | -.227** |
| 学歴 | .049 |
| 世帯収入 | -.054 |
| 従業上の地位 | -.086* |
| エスニシティ | -.046 |
| 人種 | .139** |
| 結婚経験の有無 | .157** |
| 信仰宗教の有無 | -.047 |
| 居住地 | .117** |
| 階層帰属意識 | .103* |
| R^2 | .155** |
| Adj. R^2 | .140 |
| N | 640 |

注) **: $p < .01$ * : $p < .05$ † : $p < .10$
(表中の数値は標準化回帰係数)

験のない人よりある人の方が、そして外国生まれの人が多く居住している州の住民の方が、また、正社員でない人より正社員の人の方が、階層帰属意識の高い人の方が、外国人嫌いであることが明らかとなった。

V 考察

第2節で示した検討事項の1つ目である移民の割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する態度に違いがあるのか、ないのかについては、違いがあるという結果であった。外国生まれの割合が最も高いカリフォルニア州、次に割合が高いジョージア州、最も低いミシガン州の順に「外国人嫌い」の傾向が見られた。つまり、移民が多い地域に居住する人の方が、移民に対して厳しい

態度であることが明らかとなった。この結果は、金沢・岡崎調査および北陸・東海調査の結果と同様である。詳細をみると、外国生まれの割合が高い州に居住している人ほど、隣に移民家族が引っ越してくると気になり、移民が犯罪率を上げていると考え、アメリカで働いている移民は最終的には祖国に帰るべきだと考えている。以上の結果から、移民のサイズが大きくなると、住民の彼らに対する抵抗感が強くなり、住民の外国人嫌いの程度が高まるといえる。

この事実を説明するものとして接触仮説を挙げることができる。P.ブラウ (Blau) は、社会結合は社会的接触への機会により、機会が増加するほど偶然の出会いが起りやすく、それらの中には、定期的な結合や近しい社会関係に発展するものもあるとしている。たとえば、黒人との接触機会が少ない白人は、黒人の友人を持つ割合が10%以下だが、接触機会が多い白人は、25%以上である (Blau 1977: 79-80)。関係を構築するためには接触機会がなければならない。しかし、接触すれば良好な関係へと進展していくとは限らない。金沢・岡崎調査、北陸・東海調査においても日本人住民と外国人住民との接触が多いと予想される地域の方が、相互理解へと進まず、逆にセグリゲート化が進んでいるといえる。これは接触の仕方が1つの理由であると考えられる。

G.オルポート (Allport) は、接触の中でも偶然の接触はかえっていろいろな問題を以前よりも悪化させていく可能性があることを指摘している。接触が望ましい効果をもつための条件の1つは「知識供給の接触」が行われることであるという (Allport 1954=1961: 36-8)。知識供給の接触とは、オルポートの接触仮説を整理したR.ブラウ

ン (Brown) の表現を借りれば、「接触が当該集団成員間に意味のある関係性を発達させるのに十分な、頻度、期間、および密度の濃さを有する」(Brown 1995=1999: 245) 接触である。毎日お互いに顔を合わせ会釈したとしても、それは単なる接触であり知識供給の接触とはいえない。接触の次の段階として、相互作用を重ね相互理解を深める方向に向うのか、またはお互いの差異を認識し、到底理解し合うことはできないと考え、セグリゲート化に向かうのかということ、接触が知識供給の接触かどうかということによる。また、お互いに見かける程度であれば、それは接触の前段階で、先入観でお互いを見ていることから外国人嫌いの傾向が強くなっているとも考えられる。

アメリカは日本と異なり、多文化主義を推進し、多文化教育を行ってきた。そのような社会であっても一定数は移民に対しては厳しい態度であることが明らかとなった。特に「移民はアメリカの行動様式に従うべき」という項目については、約半数の人が肯定派であった。どの程度まで、また何に対してアメリカの様式に従うことを望んでいるのかは、さらなる調査をおこなわないとわからないが、移民に対して、ある程度、アメリカ社会への同化を望んでいるといえる。一方、「移民によってアメリカ文化は豊かになる」と考えている人も約67%いる。アメリカの若者は、アメリカ社会に文化的多様性を認めることと、1つの共通の文化を志向することのはざまに揺れているのかもしれない。アルバとニーは、アメリカの移民研究のテーマは「民族的多様性のなかでいかに統合を確立するか」(Alba and Nee 2003) と述べているが、まさしくそのテーマ通りの結果といえるだろう。多様性と統合の両立は難しい。結局のところ、どの程度まで多様性を認めるかという問いにならざるをえないだろう。

次に、アメリカ住民の移民に対する態度の規定要因について、日本人住民の外国人住民に対する意識の規定要因と異なるのか、同様なのかという問いを検討する。

今回のアメリカ調査では、女性よりも男性の方が、有色人種よりも白人の方が、結婚経験のない人よりある人の方が、そして外国生まれの人が多く居住している州の住民の方が、また、正社員で

ない人より正社員の人の方が、階層帰属意識の高い人の方が、外国人嫌いであることが明らかとなった。外国生まれの人が多く居住している州の住民の方が外国人嫌いであることは、先の検討事項と矛盾しない。移民と接触する機会が多い人ほど、外国人嫌いになるということである。白人、正社員、階層帰属意識の高い人は現在のアメリカ社会にある程度満足しており、移民の流入によるアメリカ社会の変容を望んでいないことから外国人嫌いであると考えられる。結婚経験のある人は家族を守るという経験から、結婚経験のない人よりも保守的であることが考えられ、外国人嫌いの傾向があると考えられる。

日本の調査結果と今回のアメリカ調査は、質問項目やワーディングが異なるため、単純に比較することはできないが、参考にはなると考え、あえて比較する。日本における外国人住民に対する意識は、性別、年齢、教育年数、職業、外国人とのつきあいや接触の程度などによって規定されていた。そのうち性別、外国人との接触の程度は、今回のアメリカ調査でも有意であった。また、従業上の地位も有意であった。年齢についてはアメリカ調査では若年層に限っているので有意にならなかったと考えられる。しかし、年齢がコントロールされているとはいえ、教育年数が有意にならなかったことについては考える必要があるだろう。日本においては外国人住民に対する意識は、教育年数が長いほど寛容であるという結果が示されている研究が多い。これは、教育年数が長い人ほど、より異質な人との接触経験を持っていたり、多文化社会に関する知識が豊富であったりと広い視野を持ち合わせているからだと考えられている。アメリカにおいては、多文化社会であることから異質な人との接触経験の豊かさや、公立学校で多文化教育を実施していることから多文化社会についての知識や経験に関して、学歴による差がほとんどないことから有意にならなかったのかもしれない。

VI おわりに

本稿は、①移民の割合が異なる地域では、アメリカ人住民の移民に対する態度に違いがあるのか、②アメリカ人住民の移民に対する態度を規定して

いる要因は何か、そしてそれらは日本における外国人住民に対する意識の規定要因と異なるのか、これら2点について検討した。前者については、移民が多い地域に居住する人の方が、移民に対して厳しい態度であることが明らかとなった。この結果は、金沢・岡崎調査および北陸・東海調査の結果と同様である。移民のサイズが大きくなると、住民の彼らに対する抵抗感が強くなり、外国人嫌いの程度が増す。後者については、女性よりも男性の方が、有色人種よりも白人の方が、結婚経験のない人よりある人の方が、そして外国生まれの人が多く居住している州の住民の方が、また、正社員でない人より正社員の人の人が、階層帰属意識の高い人の方が、外国人嫌いであることが明らかとなった。日本における規定要因と比較すると教育に関する変数が有意にならなかったことが挙げられる。この理由の解明は今後の課題である。

以上のように、日本に先んじて多文化社会を経験し、それについて長年考えてきたアメリカにおいても、日本と同様、移民との接触が多いと考えられる地域に居住する人は外国人嫌いの程度が高いという結果であった。この結果に基づくと多文化化が進展しても、相互理解は進まないということになる。むしろ、多文化化が進展するほど、相互理解は進まないということである。また、今後、日本の多文化化が進んでいくと、教育の効果もなくなることが予想される。現在、日本でも多文化教育が検討されはじめているが、より一層、その教育内容を検討することが求められているといえる。

【注】

1) 「高齢化社会での住民生活に関する意識調査」である。調査対象地は石川県金沢市および愛知県岡崎市全域で、1998年11月に実施した。郵送法による調査票調査で、サンプルサイズは両市それぞれ1,000である。調査対象者は40歳から79歳の男女で、選挙人名簿より確率比例抽出法で抽出した。有効回収率は59.6%であった。

2) 金沢市と金沢大学文学部社会学研究室との共同研究として実施した「市民のコミュニティに関する意識・行動調査」である。調査地域は金沢市内全域で、2006年9月から10月にかけて実施した。郵送法による調査票調査で、サンプルサイズは1500である。調査対象者は2006

年4月1日時点で満20歳以上80歳未満の金沢市民で、住民基本台帳および外国人登録者名簿より系統抽出法で抽出した。有効回収率は52.3%であった。

3) 北陸地方(富山県・石川県・福井県)および東海地方(岐阜県・静岡県・愛知県・三重県)に居住する25歳から39歳までの男性有職者を対象とした調査である。サンプルサイズは1000で、住民基本台帳に基づき、都道府県の人口比に合わせてケース数を割り当てたところ、富山県60、石川県63、福井県44、岐阜県114、静岡県209、愛知県408、三重県102となった。実査は2012年2月24日から2月27日にかけておこない、4日間で回答を得ることができた。画面作成と実査は調査会社に依頼した。

〈文献〉

Alba, Richard D. and Victor Nee, 2003, *Remaking the American Mainstream: Assimilation and Contemporary Immigration*, Cambridge: Harvard University Press.

Allport, Gordon, 1954, *The Nature of Prejudice*, Cambridge: Addison-Wesley. (=1961, 原谷達夫・野村昭訳『偏見の心理下巻』培風館.)

Blau, Peter, 1977, *Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure*, New York: The Free Press.

Blauner, Robert, 1972, *Racial Oppression in America*, New York: Harper and Row.

Brown, Rupert, 1995, *Prejudice: Its Social Psychology*, Oxford: Blackwell. (=1999, 橋口捷久・黒川生流編訳『偏見の社会心理』北大路書房.)

de Lepervanche, Marie, M., 1984, "The 'naturalness' of Inequality," Gillian Bottomley et al. eds. *Ethnicity, Class, and Gender in Australia*, Sydney; Boston: Allen & Unwin: 49-71.

Gans, Herbert J., 1979=1999, "Symbolic Ethnicity: The future of Ethnic Groups and Cultures in America," in Herbert J. Gans. *Making Sense of America: Sociological Analyses and Essays*. Lanham: Rowman and Littlefield Publishers: 167-202.

Glazer, and Daniel P. Moynihan, 1963, *Beyond the Melting Pot: The Negroes, Puerto Ricans, Jews, Italians, and Irish of New York City*, Cambridge: The MIT Press.

Gordon, Milton, M., 1964, *Assimilation in American Life: The Role of Race, Religion, and National Origins*, New York: Oxford University Press.

濱田国佑, 2008, 「外国籍住民に対する日本人住民意識

- の変遷とその規定要因』『社会学評論』59(1): 216-31.
- 法務省入国管理局, 2017, 「平成28年末現在における在留外国人人数について」(2017年10月5日取得, http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00065.html).
- 鐘ヶ江晴彦編著, 2001, 『外国人労働者の人権と地域社会』明石書店.
- 南川文里, 2007, 『「日系アメリカ人」の歴史社会学』彩流社.
- 永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』7: 259-70.
- 永吉希久子, 2012, 「日本人の排外意識に対する分断労働市場の影響」『社会学評論』63(1): 19-35.
- 大槻茂実, 2006, 「外国人接触と外国人意識」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』5: 149-59.
- Park, Robert E., Burgess, Ernest W. and McKenzie, Roderick D., 1925, *The City*, Chicago: The University of Chicago. (=1972, 大道安次郎・倉田和四生訳『都市—人間生態学とコミュニティ論』鹿島出版会.)
- 鈴木江里子・渡戸一郎編著, 2002, 『地域における多文化共生に向けての基礎調査 Part 2』フジタ未来経営研究所.
- Takaki, Ronald, 1982, "Reflection on Racial Patterns in America: An Historical Perspective," *Ethnicity and Public Policy*, 1: 1-23.
- 田辺俊介, 2001, 「外国人への排他性と接触経験」『社会学論考』22: 1-15.
- 俵希實, 2002, 「グローバリゼーションと地域社会」橋本和幸・碓井崧・三上勝也・交野正芳編著, 2002, 『高齢化社会と生活選択——金沢市・岡崎市調査』多賀出版, 87-108.
- 俵希實, 2006, 「地方都市における多文化共生社会の実現の可能性: 金沢市民のコミュニティに関する意識・行動調査から」『人間社会環境研究』17: 83-95.
- 俵希實, 2012, 「若年男性の外国籍住民に対する意識——北陸および東海地方インターネット調査から」『北陸学院大学短期大学部研究紀要』5: 163-174.
- U.S. Census Bureau, 2011-2015 American Community Survey, (2017年10月5日取得, <https://factfinder.census.gov/faces/nav/jsf/pages/searchresults.xhtml?refresh=t#none>).
- 山本かほり・松宮朝, 2010, 「外国籍住民集住都市における日本人住民の外国人意識——愛知県西尾市, 静岡県旧浜松市, 長野県飯田市調査から」『日本都市社会学年報』28: 117-34.
- 本稿は平成28年度科学研究費助成事業(基盤研究B)(一般)課題番号16H03689「計量社会学的方法による若年層の価値と規範に関する国際比較研究」の成果である。